

## 緊急雇用は被災地の雇用を阻害しているか？

Does the emergency job creation project cloud out the job market of the stricken area?

関西大学 社会安全学部 減災政策研究室（永松ゼミ）

阿形太亮，伊藤篤史，梅木陽介，岡本真奈，加藤梨沙，  
堺亮裕，島田実弥，高野由希子，田仲史典，中村真悟，  
則藤聰志，松葉悠見子，丸井和彦，矢嶽友恵

Faculty of Safety Science, Kansai University

Taisuke AGATA, Atsushi ITO, Yosuke UMEKI, Mana OKAMOTO, Risa KATO,  
Ryosuke SAKAI, Miya SHIMADA, Yukiko TAKANO, Fuminori TANAKA, Shingo NAKAMURA,  
RA, Satoshi NORITO, Yumiko MATSUBA, Kazuhiko MARUI, Tomoe YAJIMA

### *SUMMARY*

We conducted a field survey study on the issue of employment in Kesennuma and Minamisanriku area. It is said that emergency job creation project has been obstructing the affected industries to employ their workers. Our primary finding is that the project was not the most significant factor of that.

### *Key words*

employment, emergency job creation project, Kesennuma, Minamisanriku, The Great East Japan Earthquake

#### 1. はじめに

現在、東日本大震災の激甚被災地の多くでは、復興需要に伴い、有効求人倍率は被災地で軒並み 1 を超えている。しかし、緊急雇用により政府が大量の被災者を雇用するために、被災地の事業所において人材の確保が困難となっているという話は多く聞かれる。本研究は、なぜ被災事業所に人が集まらないか、また多くの事業所の方から非難の声が多かった緊急雇用制度が本当に採用活動の妨げになっているかについて、被災事業所のヒアリング調査を元に明らかにする。とりわけ、緊急雇用の利用状況が異なる気

仙沼と南三陸の比較を通じて分析・考察を行う。

#### 2. 調査概要と研究の目的

本調査は、平成 25 年 8 月 20 日、21 日にハローワーク気仙沼管内（気仙沼市および南三陸町）の事業者全 920 社の中から無作為抽出した 71 社に対して、面接方式によるヒアリングを実施した。母集団に占める南三陸の事業所数は気仙沼市より少ないため、南三陸町については母集団に対するサンプルの抽出割合を高めている。

産業大分類	気仙沼	南三陸町	総計
サービス業	2	1	2
医療・福祉	5	1	6
運輸業・郵便業	3	1	4
販売業・小売業	17	4	21
学術研究・専門・技術サービス業		1	1
漁業	2	1	3
教育・学習支援業	1	1	2
金融業・保険業	1	1	2
建設業	4	2	6
公務(他に分類されるものを除く)		1	1
宿泊業・飲食サービス業	3		3
情報通信業	2		2
生活関連サービス業・娯楽業	1		1
製造業	10	3	13
電気・ガス・熱供給・水道業	1		1
農業・林業	1	1	2
複合サービス事業	1		1
<b>総計</b>	<b>54</b>	<b>17</b>	<b>71</b>

図 1 : 調査事業所の産業別分類表

### 3. 分析結果

まず、気仙沼市と南三陸町の被害の比較であるが、事業所の浸水率、居住地域の浸水率は、南三陸の方が高くなっている。また、人口減少率も南三陸町が高くなっている。

	事業所 浸水率	居住地域 浸水率	人口減少率 (H23. 3/1～H25. 9/1)
気仙沼市	79.9%	12.8%	8.3%
南三陸町	98.3%	78.0%	17.0%

図 2 : 津波浸水率について[1]

また、緊急雇用創出事業の労働力人口に対する利用率は、南三陸 7.5%、気仙沼で 1.8% となっている。すなわち、緊急雇用制度は南三陸の方でより多く利用されている。これより、南三陸町は気仙沼市に比べて、労働力が流出し、かつ緊急雇用で雇用された被災者が多いため、民間事業所が労働力を確保することは難しいのではないだろうかという推測が立つ。しかし、調査の結果では、雇用を充足できた事業所が多いのは、南三陸町であった。

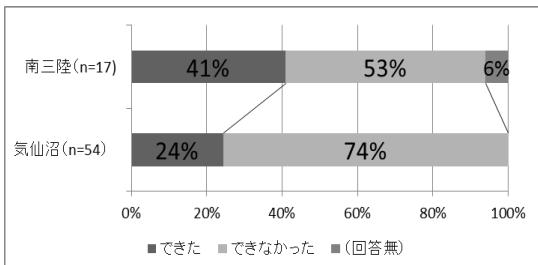
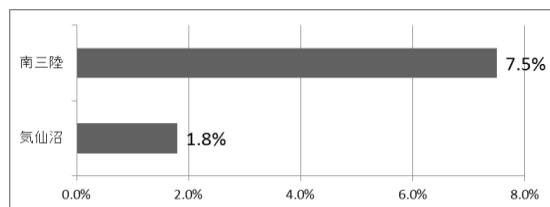
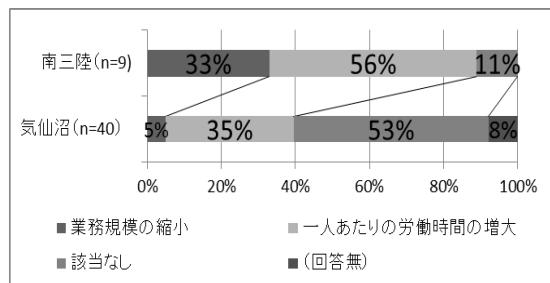


図 3 : 求人の充足の割合比較



では、求人を充足できない企業はどう対応しているのか。気仙沼と比較して南三陸は業務規模を縮小させている傾向が伺える。南三陸の経済活動規模そのものが縮小している可能性を示している。



今後、この傾向が続くのであれば、再就職ができない人は増加し、多くの人口が流出してしまう可能性がある。そうであれば、むしろ緊急雇用を継続し、地域の経済活動を雇用面で下支えすることが必要ではないだろうか。

### 4. 今後の方向性

今後、減災政策研究室ではサーベイ論文の執筆を行う。今回の調査の結果も踏まえて、経済活動や行政についてなどいろいろな視点から、分析していく予定である。

### 参考文献

- [1] 気仙沼・本吉地域広域行政事務組合消防本部 「東日本大震災の概要及び被害の状況」 (2012)